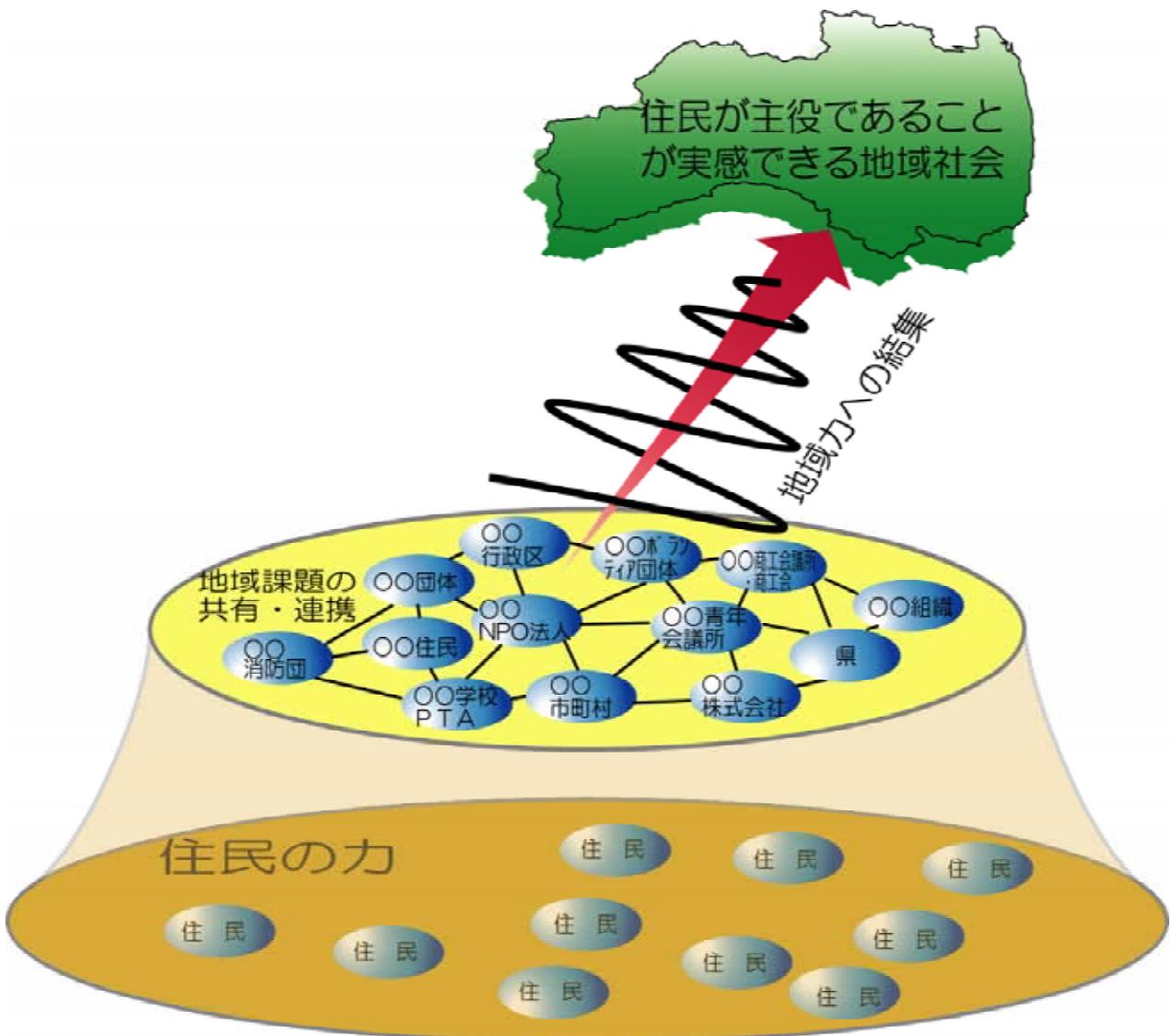


第2 住民が主役であることが実感できる地域社会

わたしたちが目指す地域社会は、住民個人、行政区、町内会、NPO、NGO、ボランティア団体、各種地域団体、企業などのあらゆる主体の「地域を変えようとする力」や「地域を発展させようとする力」などを「地域の力=地域力」として結集させ、それぞれの地域課題を解決していく社会であり、それらが複層的に調和していくことが、住民が主役であることが実感できる地域社会の実現につながっていく。

地域力を磨く！ = 住民一人ひとりの力の結集

住民一人ひとりを原点として、あらゆる主体が、
地域における自分の役割、他の主体の役割を理解し、
個人と個人、個人と集合体（団体）、集合体（団体）と集合体（団体）がお互いの結び付き（ネットワーク）を理解し、
共有した地域課題に対して、どのように対応すべきか話し合い実践する。



この図は、あらゆる主体が、それぞれの立場を超えて連携する姿を示している

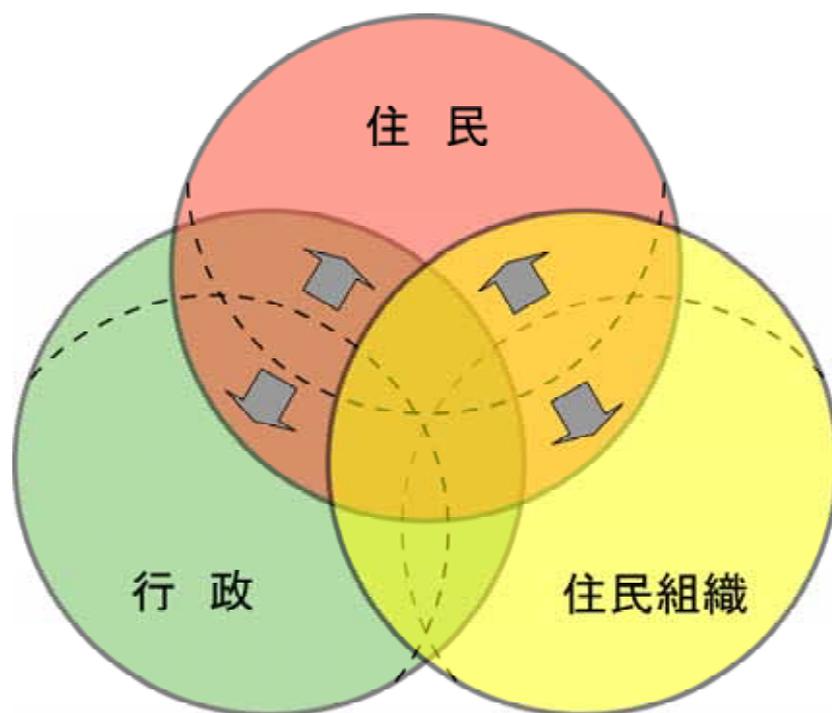
第3 実現に向けた基本的な考え方

「住民が主役であることが実感できる」地域社会を実現するためには、まず第一に、あらゆる主体が、地域の課題を自らのものとしてとらえて、「地域が自分のために何をしてくれるか」という受け身ではなく、「自分が地域のために何ができるのか」という積極的な立場になっていくことが求められる。

このためには、行政が行う事務・事業の企画段階も含めた参画機会を従来にも増して拡大していくことが必要である。

また、行政区や町内会、PTAといった従来の住民組織への参加だけでなく、NPOやボランティア団体などの明確なテーマを持つ住民組織への参加など、より密度濃く住民の力を発揮できる場は増えており、そのような住民による地域活動を支え活かしていくことこそが行政の重要な役割である。

さらに行政は、こうした住民組織、行政、企業等が、地域の課題を議論して共有し、お互いの役割を認識しながら相互に連携・協働し、それぞれの力を地域の力(地域力)に結集していけるよう、「住民自治を実現するための団体自治」を展開していかなければならない。



この考え方を具体化するため、「住民を基本とする明確な役割分担」と、その役割に基づいた「あらゆる主体の連携」、いわば「分担と連携の調和」を基本に、県は権限移譲や規制緩和を進めることはもとより、県の役割と機能を進化させ、住民自治を確立する取組みを具体的に実践していく。

「住民が主役であることが実感できる」地域社会の実現

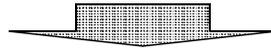
住民一人ひとりを出発点

住民自治の確立

住民は、「地域が自分のために何をしてくれるか」から
「自分が地域のために何が出来るか」という立場へ

住民自治を実現するための団体自治

行政は、住民による自治を支え、活かしていく立場へ



地域社会における分担と連携の調和

住民を基本とした明確な役割分担（ 第4の1 ）

県の新たな5つの機能（ 第4の2 ）



具体的な実践方策（ 第5 ）

第4 地域社会における分担と連携の調和

1 住民を基本とした役割分担

住民が主役であることが実感できる「真の地方自治」を実現するためには、従来の国の役割を国が本来担うべき役割に限定し、住民に最も身近な市町村の権限を拡充する「行政から行政への分権」を進めることはもとより、住民が地域づくりに必要とする行政の役割を住民へと広げていかなければならない。

このことを踏まえ、役割分担に関する基本的な考え方を整理し、一つの例示として提案する。

《基本的な考え方の概略》

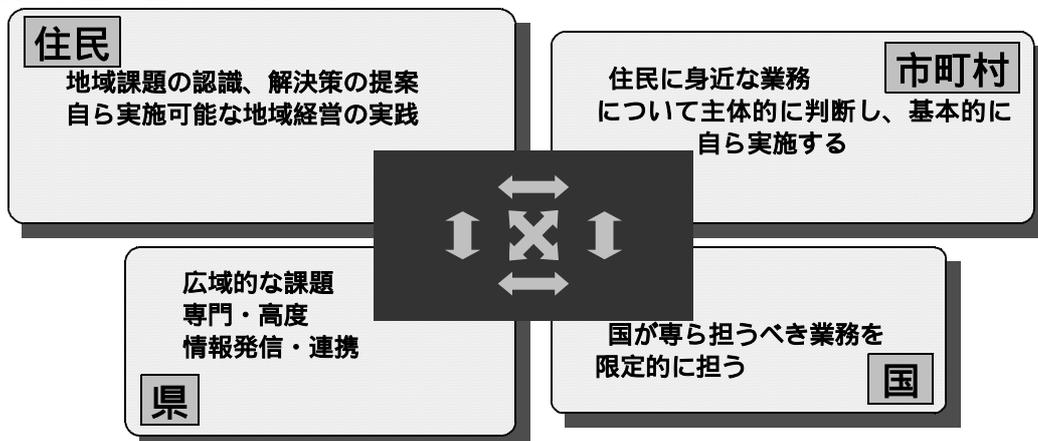
住民...地域の主役として地域課題の解決策の提案や具体的な地域づくり活動などの役割を担う。
(概念的には、個々の住民であっても住民組織であっても、等しく役割を担うことは可能であるが、一般的には、住民組織の方が活動力の面でより大きな役割を担うことが可能であり、住民自治を定着させる上では、より高い効果が期待できることから、住民組織を活動単位として位置づけるべきと考えられる。)

市町村...住民に最も身近な行政主体として、住民の意思に基づく地域課題解決のサポートや具体的な実施など、地域に関する業務を幅広く担う。

県 ...住民や市町村の活動を支える役割を担うとともに、広域的な役割、専門・高度の役割などを担う。

国 ...国際関係など国の存立に関する業務や、全国的に統一して定めるべき国民の諸活動に関する業務、全国的な規模・全国的な視野に立って行わなければならない業務に限定した役割を担う。

《役割分担と連携のイメージ》

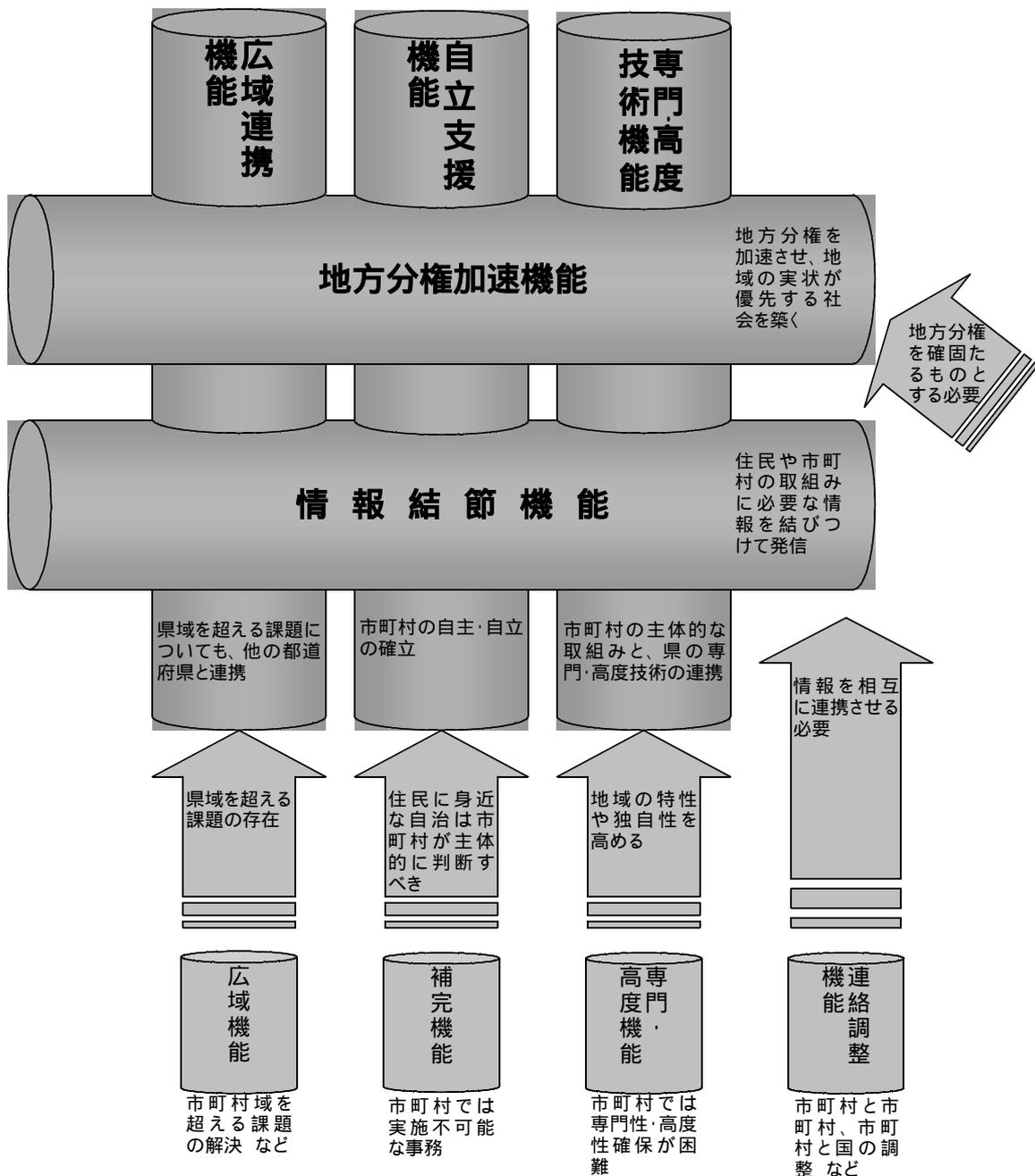


基本的な考え方及び個別具体的な役割分担の例示については資料編参照

2 県の新たな5つの機能

住民が主役であることが実感できる「真の地方自治」を具現化するためには、県はあらゆる主体と情報を共有しながら連携するとともに、依然として多くの課題を抱える地方分権を強力に推進していく機能を発揮することが求められる。

そのためには、地域（住民）や市町村とのネットワークを確立しながら、これまでの機能を、「広域連携機能」、「自立支援機能」、「専門・高度技術機能」として進化させるとともに、これらの機能を結びつける「情報結節機能」、「地方分権加速機能」を加えた、新たな5つの機能を果たす必要がある。



【タテ軸の機能：従来の県の機能の進化】

広域連携機能
市町村又は市町村間の広域的な連携では解決が困難なものや、複数の都道府県が連携して解決することが望ましい分野を担う。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none">・ 広域連携総合推進戦略・ 近隣都道府県と相互連携した災害対応・ 環境問題に対応する近隣都道府県と相互連携した規制の設定・ 県土の一体的な整備 など
自立支援機能
住民に身近な市町村の自立を確立する取組みに対する支援機能を担う。 従来の「補完機能」の進化（地域の多様性を踏まえた支援） 【具体例】 <ul style="list-style-type: none">・ 近隣市町村との業務の共同処理の仲介・ 市町村と県の業務の共同処理の実施・ 市町村の実状に応じ、県が市町村の業務を受託・ 現場主義の観点による市町村との連携・ 政策形成に関する共同研修 など
専門・高度技術機能
市町村で解決することが効率的ではない専門分野や高度な技術を要する分野を担う。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none">・ 地域の特色ある課題に対しての専門技術の提供・ 地域産業の高度化のための支援・ 地域の実状に即した課題解決のための政策法務の推進 など

【ヨコ軸の機能：真の地方自治を確立する新たな機能】

情報結節機能
地域課題の共有など、あらゆる情報の結節点としての役割に関すること。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none">・ 地域情報の結節点として情報収集及び発信 など
地方分権加速機能
地域の実状を踏まえた、地方分権を加速させるための制度提案等に関すること。 地方分権を確立するため、市町村や他の都道府県との連携した取組みを推進。これまでの国 県 市町村 住民という中央集権的なベクトルから、住民を基本としたものに変革。 なお、この機能は、地方分権が確固たるものとなるまでの機能である。 【具体例】 <ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲の推進、過剰関与・補助金等による事務の義務付けの撤廃・ 他の都道府県や市町村と連携した制度提案 など